

2011年7月29日
郵便事業株式会社

郵便事業の収支の状況（平成22年度）

郵便事業株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 鍋倉眞一）は、本日、郵便法第67条第5項の規定に基づき「郵便事業の収支の状況（平成22年度）」を総務大臣に報告いたしました。

（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）

（単位：億円）

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
郵便物	13,793	13,504	288
内 国 郵 便	13,087	12,915	172
第一種（封書）	7,035	6,668	366
第二種（はがき）	4,084	4,283	▲199
第三種（雑誌、新聞）	145	234	▲89
第四種（通信教育等）	9	23	▲14
特殊取扱（速達、書留等）	1,816	1,707	108
国 際 郵 便	706	589	116

注：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

以 上

（参考）

（単位：億円）

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
荷物（ゆうパック、ゆうメール等）	3,385	4,569	▲1,185